

職員の給与などを公表します

一関市では、市民サービスの向上を目指して1456人（平成25年4月1日現在）の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、住民の皆さんの理解と納得が得られるよう、支給される給与などをお知らせします。

職員数など

定員適正化計画と進捗状況(各年4月1日現在)

市は、計画的に適正な職員数となるよう定員適正化計画を定めています。今後も組織機構の見直し、業務の集約、委託などを進め、計画を推進します。

区分	17年度(合併時)	23年度	24年度	25年度
減員数(計画)	—	—	△8人	△19人
職員数(計画)	1,576人	1,509人	1,501人	1,482人
実績	1,576人	1,509人	1,472人	1,456人

※23年度は、一関市と藤沢町の職員数の合算値

年齢別職員数(25年4月1日現在)

区分	20歳	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳	計
職員数	13人	52人	64人	65人	133人	233人	198人	117人	153人	198人	229人	0人	1,455人

※教育長を除く人数

一般行政職の級別職員数(25年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事 技師	主事 技師	係長 主任主事 主任技師	課長補佐 係長	課長 課長補佐	部次長 支所次長 課長	部長 支所長	
職員数	46人	57人	372人	113人	93人	44人	17人	742人
構成比	6.2%	7.7%	50.2%	15.2%	12.5%	5.9%	2.3%	100%

※消防職、技能労務職、公営企業の職員などを除く人数

職員給与などの状況

人件費(24年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (25年3月31日現在)	12万6589人
歳出額(A)	756億 9,938万3千円
実質収支	21億 706万9千円
人件費(B)	113億 5,420万1千円
人件費率(B/A)	15.0%

特別職の報酬など(25年4月1日現在)

市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決められています。

区分	月額	期末手当	退職手当
給料	市長 86万4千円 副市長 69万8千円	(25年度の支給割合) 6月期 1.4カ月分 12月期 1.55カ月分	【市長】給料月額×0.425×在職月数 【副市長】給料月額×0.245×在職月数 ※市議員は支給なし
報酬	議長 43万8千円 副議長 38万6千円 議員 36万円	計 2.95カ月分 ※加算率…15%	

平均給料月額と平均年齢(25年給与実態調査)

区分	一関市	岩手県	国
一般行政職	平均給料月額 32万9,866円 平均年齢 44歳9カ月	33万5,109円 43歳9カ月	30万7,220円 43歳1カ月
消防職	平均給料月額 30万4,398円 平均年齢 39歳7カ月	32万6,268円 40歳1カ月	29万7,683円 41歳2カ月
技能労務職	平均給料月額 30万7,975円 平均年齢 48歳1カ月	32万4,136円 49歳7カ月	27万2,119円 49歳9カ月

職員給与費(25年度普通会計当初予算)

職員数(A)	1,280人
給与費	給料 50億3,995万3千円 職員手当 27億1,968万1千円 計(B) 77億5,963万4千円
1人当たりの給与費(B/A)	606万2千円

※職員手当に退職手当は含まない

職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額(25年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料	10年経験年数	15年経験年数	20年経験年数
一般行政職	大卒 17万2,200円 高卒 14万100円	18万4,200円 14万8,500円	24万4,771円 20万8,975円	30万1,744円 26万2,080円	33万1,335円 31万250円
消防職	高卒 15万8,100円	17万300円	23万3,900円	26万6,117円	30万8,675円
技能労務職	高卒 13万7,200円	14万5,500円	—	—	27万6,925円

研修の実施状況(24年度)

職員の勤務能率の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を行いました。

区分	階層別研修	特別研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	216人	982人	97人	36人	1,331人

▷階層別研修は、新採用職員研修▷特別研修は、独自研修▷派遣研修は、自治大学校▷自己啓発は、通信教育—など

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。
また、岩手県市町村職員共済組合と岩手県市町村職員健康福利機構に加入し、福利厚生事業を行っています。

分限・懲戒処分状況(24年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	4人	—	—	4人

懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	3人	—	1人	—	4人

▷分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能率を維持するために行う処分
▷懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、休憩時間を除き1日7時間45分、1週間で38時間45分です。一般的な職員の勤務時間は8:30～17:15まで。交代制勤務職員などは別に定めています。
休暇は有給休暇と無給休暇の2種類です。有給休暇は、年次休暇、病気休暇、特別休暇。無給休暇は、介護休暇などです。

職員採用試験の状況(24年度)

区分	第1次試験			第2次試験		
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	
上級	一般事務	95人	77人	24人	24人	12人
	司書	18人	14人	5人	5人	1人
	保健師	9人	8人	4人	4人	1人
中級	保育士・幼稚園教諭	62人	59人	18人	16人	10人
	看護師	2人	2人	2人	2人	1人
	作業療法士	2人	2人	2人	2人	1人
初級	一般事務	43人	42人	22人	22人	7人
	土木技師	7人	6人	3人	3人	2人
	電気・機械技師	2人	1人	1人	1人	1人
	消防	74人	67人	20人	18人	9人
合計	314人	278人	101人	97人	45人	

主な職員手当の状況

区分	内容(25年度・額はすべて月額)
扶養手当	①配偶者…1万3,000円 ②配偶者以外の扶養親族…6,500円 配偶者のいない場合の1人目…1万1,000円 ※なお、16～22歳までの子の場合には5,000円を加算
住居手当	①借家・借間居住者…1万2,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7,000円まで ②配偶者が借家・借間に居住している単身赴任者…①の2分の1の額
通勤手当	①交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5,000円まで ②自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万5,000円まで

区分	内容(24年度)
時間外勤務手当	所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◇支給総額…5億4,587万4,000円 ◇職員一人当たり平均支給年額…38万6,000円
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。 ◇職員全体に占める手当支給職員の割合…21.0% ◇支給対象職員一人当たり平均支給年額…20万6,000円 ◇手当の種類(25年4月1日現在)…14種類 ◇支給額の多い手当…医師手当 ◇多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

区分	内容(25年度)														
期末・勤勉手当	◇支給割合														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225カ月分</td> <td>0.675カ月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375カ月分</td> <td>0.675カ月分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末手当	勤勉手当	6月期	1.225カ月分	0.675カ月分	12月期	1.375カ月分	0.675カ月分					
	区分	期末手当	勤勉手当												
	6月期	1.225カ月分	0.675カ月分												
12月期	1.375カ月分	0.675カ月分													
◇職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり ※一般行政職の加算率 3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15% ◇一人当たり平均支給年額(24年度)…133万9,000円															
退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。 ◇支給率(平成24年度実績)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>自己都合</th> <th>勧奨・定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>23.50カ月分</td> <td>30.55カ月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>33.50カ月分</td> <td>41.34カ月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>47.50カ月分</td> <td>59.28カ月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度</td> <td>59.28カ月分</td> <td>59.28カ月分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	自己都合	勧奨・定年	勤続20年	23.50カ月分	30.55カ月分	勤続25年	33.50カ月分	41.34カ月分	勤続35年	47.50カ月分	59.28カ月分	最高限度	59.28カ月分	59.28カ月分
区分	自己都合	勧奨・定年													
勤続20年	23.50カ月分	30.55カ月分													
勤続25年	33.50カ月分	41.34カ月分													
勤続35年	47.50カ月分	59.28カ月分													
最高限度	59.28カ月分	59.28カ月分													
※そのほか、定年前早期退職者特例措置(2～20%の割り増し加算)あり															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一人当たり平均支給額</td> <td>270万8,000円</td> <td>2,314万6,000円</td> </tr> </tbody> </table>	一人当たり平均支給額	270万8,000円	2,314万6,000円												
一人当たり平均支給額	270万8,000円	2,314万6,000円													
※前年度に退職した全ての職種に係る職員に支給された平均額															